語彙指導とディベートの連携に関する一考察
―神奈川県立川和高等学校の実践例―

松尾　真太郎（MATSUO Shintaro）

神奈川県立川和高等学校

要約

本論では，学習指導要領の改訂を受け，小学校から高等学校までの英語の授業または外国語活動において様々な変化が期待される中，語彙指導の在り方という枠組みを通時的に捉え，学習者が英英辞典を用いて語彙学習をすることにどのような教育的効果が存在するか検討し，その上で身につけた語彙をアウトプットする場面に特化した一実践例を考察する。

一部での先行実施を除き，2020 年度から小学校第五学年及び第六学年で教科化される外国語科（英語）であるが，この学習指導要領（以下，新学習指導要領）では小学校高学年での二年間で 600 語から 700 語程度の学習が見込まれている。中学校の新学習指導要領に目を向けると，三年間で 1,600 語から 1,800 語を新たに学習することが謳われている。そして高等学校三年間で更に 1,800 語から 2,500 語を学ぶ。つまり，新学習指導要領のもとで教育課程を修了する全ての英語学習者が，高等学校卒業時におおよそ 4,000 語から 5,000 語を学ぶことになっている点に焦点を当てる。

大学進学あるいは社会人となる前の小中高 12 年間を一つのスパンとして考えた場合，最終段階となる高等学校三年間では，それまでの小中計五年間の学校英語教育を踏まえ，具体的にどのような語彙指導がなされているのか，本校英語科の取り組みを一例とし，その在り方を検討する。さらに，単に語彙数に注目するだけでなく，語彙指導並びにそこから広がる普段の授業を通じて身につけた語彙及び学習成果をどのような形でアウトプットしているのか，英語での即興型ディベートの観点を取り入れている学校外での取り組みも交えながら考察を深める。

（キーワード：語彙，単語指導，ディベート）

1. はじめに

英語教育は，歴史的にみてもその時代や社会の変化に当たり前のように対応しながら変遷

を遂げてきた。それらの変化は，その時代における社会からの要求と，教師に求められる指導力，学習者が理想とする英語力の変化に密接に結びついている。特に近年では，教育の ICT 化が声高に叫ばれ，コンピューターを中心とする情報技術の進歩に伴う学習環境の変化も著しい。これからの時代を担う英語学習者としての児童生徒にあっては，人を相手とするコミュニケーション能力はさることながら，AI をはじめとする，人以外の相手とのコミュニケーション能力も兼ね備えなければならない。その中で柱となる英語でのコミュニケーション能力については，CEFR[1] などの万国共通の尺度であらゆる機会に自らの立ち位置を確認でき，その客観的な指標に基づいて，自己実現に向けての効果的な修正が可能な環境であると言える。

周知のとおり，2020 年度から小学校で完全実施される新学習指導要領では，教科化された小学校高学年での「外国語科」(年間 70 単位時間）が導入される。語彙数の観点から整理すると，下表の通りとなる（表 1）。

表 1　学習指導要領における小学校高学年から高等学校までに扱う語彙数の比較

	小学校高学年	中学校	高等学校	計
現行学習指導要領	―	約 1,200 語	約 1,800 語	約 3,000 語
新学習指導要領	約 600 語～700 語	約 1,600 語～1,800 語	約 1,800 語～2,500 語	約 4,000 語～5,000 語
増減	+600～700	+400～600	+700	+1,000～2,000

小学校高学年の二年間で 600 語から 700 語程度の学習が想定されている。中学校での新学習指導要領でも同様に，三年間で 1,600 語から 1,800 語の学習が期待され，高等学校での新学習指導要領においては，更に 1,800 語から 2,500 語の上乗せが待ち構えている。小学校第五学年から高等学校卒業時まで，通算約 4,000 語から 5,000 語の計算になる。この数字を，現行指導要領に謳われる，中学校三年間での約 1,200 語の学習及び高等学校三年間での約 1,800 語の学習と比較してみると，最大約 2,000 語の増加が見て取れる。この数自体が適当かどうかという量的観点からの議論も盛んに行われているが，それについては本稿では守備範囲外とし，質的観点の向上に資する考察を深めていく。

2. 研究背景

Nation (2010) などに代表されるように，語彙習得または語彙指導に関する研究は英語教育の中でも盛んな学問領域であり，教育的示唆に富んだ指摘を日々，教育現場にもたらしてくれている。それにもかかわらず，現状として，国内では小学校，中学校，高等学校の各隣接校種間の相互理解を見据えた，かつ語彙指導に特化した研究報告や実践報告は非常に数が少ない。教員の多忙化等もその一因であろうが，どの視点で，まずどこから交流や研究，教材開発を進めればよいか分からないという声も無視はできないであろう。

小学校，中学校，高等学校の三者間を英語教育におけるどの学問分野で繋ぐかということを考えるならば，小学校外国語科では当然，文構造に関する指導や読解などは行わないので，分野の数で言えば非常に限られてくるが，その限られた中に，英語教育分野における真の意

味での小中高連携があるのではないか。英語教育の発展を目的とした交流の重要性は叫ばれてはいるものの，真の意味での小中高連携のきっかけを掴むための共通項として，本稿は語彙指導に着想を得た。加えて，高等学校における語彙指導の一端を紹介することで，時として互いに見えにくい部分が少なくないと指摘を受ける，校種を超えた英語教育の一助になれば幸いである。

3. 実践報告

3.1 実践校紹介

筆者の勤務する神奈川県立川和高等学校は，横浜市北部に位置する，全校生徒約 960 名の全日制普通科の高校である。一学年約 320 名から成り，各学年は基本的に 8 クラスで編成されている。1963（昭和 38）年 4 月に第 1 期生を迎え，2018 年は創立 56 年目にあたる進学校だ。英語科教員数は非常勤講師も含め 11 名で，これに ALT 1 名を加えた計 12 名が基本になる。

生徒は第二学年次より，緩やかな文系または理系に分かれ，第三学年で本格的に文系，理系に分かれる。生徒の希望進路に応じた，例えば，国公立大・私立大でのクラス分けや習熟度別クラス制は敷いていない。さまざまな目標をもった生徒が同じ教室内で日々切磋琢磨している。

校是は「文武両道」。これは単に学習活動と部活動を両立させましょうということではなく，欲張りではあるが勉強も部活も本気で取り組む，「高い次元での文武両道」の実現を目指すことを指す。

本校の生徒はとにかくエネルギーにあふれた人物が多く，元気で前向きだ。運動部，文化部問わず，部活動加入率は 100%に近い。部活動に参加していない生徒も，外部のクラブチームなどに所属をし，全国大会や世界大会に出場することもある。もちろん，本校の部活動でも生徒は日々研鑽を積んでいる。サッカー部，弓道部，陸上部，ダンス部，男女ハンドボール部，室内楽部などは，いずれも全国または関東大会への出場実績を誇る。学習面においても，近年は特に生徒の頑張りが著しく，現役合格率が高い，ということが特徴の一つである。進学先も東京大学，京都大学をはじめとする国公立大学から，早稲田大学，慶應義塾大学など私立大学へと多岐にわたる。大学進学希望者がほぼ 100%といった具合だ。最近は教科を問わず他県の高校から先生方が授業を見に来られることもしばしばある。学校教育目標として「質の高い，きめ細やかな教育を提供することで，経済的に厳しい環境にあっても，資質・能力に優れ，やる気のある生徒の進路実現を積極的に支援する。」・「心身の健全な発達と逞しい精神力を養うために，部活動を積極的に推進する。」・「卒業後，各方面でリーダーとして活躍するために，体力・知力・精神力に加えて，様々な機会を捉えて道徳心を育む。」の三点を掲げる。下表で，本校教育課程における英語関連科目の全体像を示す（表 2）。

表 2：神奈川県立川和高等学校における英語関連科目一覧

科目名	履修年次	単位数	形態等
コミュニケーション英語Ⅰ	1	3	
英語表現Ⅰ	1	2	
コミュニケーション英語Ⅱ	2	3	
英語表現Ⅱ	2	2	分割履修 第二学年次は少人数制（1 クラス約 20 名）
コミュニケーション英語Ⅲ	3	4	
英語表現Ⅱ	3	2	分割履修
英語講読	3	2	学校設定科目 自由選択
英語表現研究	3	2	学校設定科目 自由選択
英語会話	3	2	学校設定科目 自由選択 ALT とのティームティーチング

3.2 実践例

ここでは本校英語科の特徴的な取り組みとして，単語テストについて松尾（2019）を詳述する。その後，学習した語彙を活かす場としての役割も担う，一般財団法人パーラメンタリーディベート人財育成協会（以下，PDA）主催の「PDA 神奈川県高等学校即興型英語ディベート交流大会」への参加から見えてくる成果と課題について考察する。

3.2.1 単語テスト

本校でのコミュニケーション英語Ⅱを例に実践を報告する。

コミュニケーション英語Ⅱにおいては，年度始めに教科書以外の使用教材として，全生徒に単語帳，英英辞典，リスニング教材を購入してもらう。英英辞典のみ二カ年引き続き使用し，その他は単年度で使い切る教材となる。そのうち単語帳と辞典をリンクさせた単語テストを実施している。

(1) 出題数

単語帳掲出順に毎回 20 語を範囲とし，その全てを出題する。

(2) 実施方法

・毎時間，授業開始時に問題用紙１枚と解答用紙１枚を配布。

・実施時間は約３～４分である。年度開始当初の基礎的な単語については，３分強で終わるが，中盤以降の単語の難易度が上がって来る頃になると，４分または５分近く設定するなど，時期に応じて柔軟に変化させる。

・問題用紙には単語帳に掲載された単語に対応した英語での定義が 20 語の中でランダムに，No.1 から No.20 まで示されている。生徒は解答用紙に定義に当てはまる単語の綴りを書く。制限時間が来たら回収し，各自その場で復習，次の範囲 20 語を声に出して確認する。
・回収された解答用紙は授業担当者が採点後，次の授業にて返却する。

以上の手順で通年，実施する。

毎回の授業は単語テストから始まる。それにより，授業の導入リズムを一定に保つことができる。二年生ともなれば慣れもあり，前年次との様子の変化に驚かされることも少なくない。単語帳を開き，綴りの確認をすることはもちろん，定義を読んで友達どうしで問題を出し合ったりする姿を目にする。

授業時数に対して，単語テストの方が終わることもある。その際は先頭に戻り，出題量を増やして二周目の開始である。生徒からは様々な反応があるが，「一周目より良い点を目指そう」や「満点を目指そう」といった声かけで，生徒のモチベーションが向上するように努める。また，正答率が低かった問題をフィードバックすることや，ときにはアカデミックな内容として語源にまつわるエピソードの紹介，接辞や品詞の役割，生徒どうしでの勉強方法の共有，単語学習の重要性について話をすることもある。ただし，年間を通して実施するため，マンネリ化には注意しなければならない。時期を見計らい，マークセンス方式での 100 問テストの実施や，単語テストの代わりにペアワークやグループワークで，アクティビティを行うこともある。このアクティビティでは，数人のグループのうち，一人の出題者が英英辞典から定義を音読し，残りのグループメンバーが早押し形式で単語を推測する。既習未習にとらわれず，出題者の単語を選ぶセンスや，定義としては短い英文ながらも意味が伝わる読み方ができるかなど，いくつかポイントがある。加えて，普段の授業だけでは見えてこない，生徒の新たな一面や，人間関係も発見でき，学級経営の助けにもなる。

3.2.2 英英辞典活用の利点

コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは基本的に英語で授業を進める。教師も生徒もなるべく日本語に頼らない姿勢をつくるといった観点から，英英辞典は有効なツールである。使い方を工夫することで，単語帳との相乗効果は注目に値するものになる。また，単語テストの問題が，英英辞典に見られる単語の定義そのものとなっているので，英英辞典を引くこと自体が，次の授業への準備となる。教科書中の単語，単語帳にみる単語，英英辞典を引く中で出会う単語と，必然的に生徒が触れる単語量の増強にも繋がる。当然，一度の出会いで単語を覚えるということは難しいため，単語帳にみる単語が教科書本文における新出語句の予習となることや，復習としてその逆も然りであり，いずれにしても繰り返しの出会いを促進するきっかけになる。

文法面へも言及するならば，接触節の学習が生徒にとってスムーズな項目として受け入れられる点を挙げたい。英英辞典の定義には意外にも接触節が多用されており，何度も目にしながら声に出したりする学習過程の貢献が大きいことが推測される。

3.2.3 生徒の学習方法

生徒の単語テストに向けての準備を観察することも興味深い。以下に三点，代表例を挙げる。いずれも生徒の個性が垣間見えるものだ。

(1) アプリをダウンロードしてスマートフォンで学習する
スマートフォンが勉強道具として使われる光景も頻繁にみられるようになったが，音声を使って学習できる点は非常に重要である。生徒は音声教材の有効活用として前向きに捉えている。

(2) 単語帳に定義を書き込む
英英辞典で引いた定義（第一義）を単語帳のわずかなスペースにびっちりと書き込み，何度も読みながら覚える。印刷された字を眺めるよりも自分の字の方が頭に入りやすいとの声も聞く。

(3) 単語テスト用のノートを自主作成
単語帳とは別に定義を書くためのノートやリングホルダー式の単語帳を用意している生徒も多い。品詞毎にペンの色を変える等工夫されている。

3.2.4 単語テストの役割

単に語彙指導のためだけに行っているわけではない。担任として，思わぬ形で単語テストの恩恵を受けることもある。毎回の授業で実施しているため，このテストはある場面で，カウンセリング的な役割を果たしてくれることもある。例えば，それまで毎回満点を取っていた生徒が，ある日突然一桁の点数を取るとする。その時は逆に声を掛けるチャンスとなったり，他教科の担当者や部活動の顧問と情報交換をしていく。毎回うまくいくわけではないが，「日々の授業が最大の生徒指導である」ということばを実感する。また，毎回一桁の点数の生徒が，何かをきっかけに 10 点近く点数を伸ばし，継続することもある。高校生相手にも「褒める」ための会話のきっかけとなる。

3.3 語彙力を試す機会としてのディベート

普段の授業を通じて身につけた語彙及び学習成果を試す場として，英語での即興型ディベートへの参加について述べる。

本校は，2017 年度，2018 年度と 2 年続けて，PDA 主催「PDA 神奈川県高等学校即興型英語ディベート交流大会」に参加させてもらっている。須田（2017）にみられるように，「ディベートとは物事を多面的に捉える力・論理的思考力・コミュニケーション力等を鍛えることが出来るゲーム」であり，批判的思考力，英語での豊富な表現力，論題に関する背景知識等，様々な要因が複合的に絡み合う，非常に難易度の高い活動である。そして語彙力はその根幹をなす要素である。語彙力があれば，特定の分野における難しい単語がその場で思い浮かばなくても，近い意味の単語で対応ができたり，パラフレーズすることが可能であるため，語彙力とディベートには極めて強い相関があると言える。

3.3.1 準備過程

本校では ESS 部の部員と有志で交流大会に参加している。本校 ESS 部員は全員が他の運

動部や文化部と兼部で活動しており，ESS 部の立ち位置としては第二部活動という形になる，という本校ならではの事情を抱えているので，練習の在り方などあらゆる点で工夫が必要になる。より多くの生徒に交流大会へ参加してもらいたいが，当日に試合や発表会を控える部活も多く，参加可能な生徒数そのものが限られているのが実情である。また放課後に他の部活動のように，まとまった時間をとって毎日練習するわけにもいかない。ゆえに，週３日から４日，朝の始業前と昼休みを使って小刻みに回数を重ねながら練習を進めた。これには生徒，ALT，JTE の協力関係が不可欠である。

朝の練習は JTE が主に担当し，前回のディベート練習のフィードバックや，立論方法，反駁の仕方，背景知識の共有などを行う。当然，語彙や表現方法の確認も重点的に行う。日本語，英語にかかわらず，授業中には扱わないディベートの専門書や，英字新聞から時事問題について考える時間になることもある。例えば貿易や平和問題に関する記事では，生徒は同じ問題でも日本とは異なる国からの視点を持つことで，考え方の幅が広がり，ディベートを超えた点においても，国際人としての成長に繋がる。

昼休み中の練習は，主に ALT が主導し，JTE も参加しながら，交流大会を意識した手順に則って即興型のミニディベートを行う。テーマは ALT と JTE が議論を交わしながら絞っている。即興型という点がポイントなので，朝は復習に重点を置き，予習はあまりしない。最終的に ALT がジャッジを行い，コメントを加える。そのコメントを基に翌朝フィードバック，というサイクルを確立する。以下にミニディベートで使用したテーマの一端を紹介する。

(1) Should students be required to wear a school uniform?
(2) Should the Internet be banned from schools?
(3) Students should never be forced to repeat a year of school.
(4) Do curfews keep teens out of trouble?
(5) How can bullying in schools be stopped?
(6) If social media is ruining the way the way teens communicate.
(7) The Olympic Games should be held in Japan or not?
(8) Can cell phones be educational tools?
(9) Benefits of vegetarianism for health.
(10) Animal testing for cosmetic products.

3.3.2 ディベートの実際

約一，二ヶ月の練習を重ね参加するディベート交流大会であるが，スポーツ同様本番で練習の成果を発揮するのは非常に難しい。本校においては生徒の実力を 10 だとすると，６～７の力を発揮できれば良い部類に入る。

本番独特の雰囲気や，場数を踏んだ経験豊富な他校生徒との対戦，自分たちより流暢に英語を話すことができる同年代の存在感，当日会場で目にするテーマへの戸惑いなど，目に見えない要因に飲み込まれてしまうことも少なくない。しかしこれは当たり前のことで，精神面も含めて，英語力以外のパーソナリティー，付随する情報を駆使する力も求められることを生徒共々痛感している。言いたいことがすぐに英語で表現できなかったり，相手を説得する方策が思い浮かばなかったり，せっかく英語で主張できてもすぐさま次のターンで論破されることも多い。加えて，勝負の世界なので最終的にジャッジの評価がくだる。幸いにも本

校の生徒は負けという事実を昇華して，すぐに次の試合へ向け自分たちで分析をし，気持ちを切り替える，交流大会が終われば振り返りを行い次年度へデータや資料を残すという，第一部活動で身につけた習慣がある。その分，勝ったときの喜びを感じることもできるのである。

3.3.3 ディベート活動からの示唆

本校は上述のディベート交流大会に参加し始めておおよそ二年であり，指導する側，生徒ともに試行錯誤の最中である。参加経験のある生徒については，まさにディベートを通じて身に付いて欲しいと願っていた，多角的な視点，論理的に自分の考えを述べる力，そして自分の発言や作文に主張の根拠や具体例を添える，相手の主張にはメモを取りながら耳を傾ける，などが徐々に習慣化してきている。また，語彙力の強化に付随して，類似した意味をもつ英単語の使い分け（see / watch や say / tell / talk /speak など基本的な語彙を含む）や，ちょっとしたニュアンスや概念の違いに関する質問も増えてきたことを実感する。英語力の強化にゴールはないが，語彙学習はそうした大きな目標達成のための構成要素であり，とても大切な役割を担う。教員にとっても，コミュニケーションのための受容語彙と発信語彙の重要性に改めて気づかされる。交流大会ゆえに，教員も生徒も他校から学ぶことが多い。

3.3.4 小中英語教育における連携・接続の重要性

小学校高学年に初めて教科としての「外国語」が導入され，高校までの学習過程では４技能５領域が扱われる。ここではディベート活動に関連して，「話すこと［やり取り］」と「話すこと［発表］」について概観したい。

「話すこと［やり取り］」については，小学校中学年での「外国語活動」と学習指導要領における目標及び内容に大差はないが，「質問したり質問に答えたり」することに「その場で」ということばが加わっている。既習表現やそれまでの学習経験を活かして，自分の力で質問したり，例え拙くとも自分の言葉で答えることができるなど，即興性が求められている。

「話すこと［発表］」についても，「外国語活動」の目標から「伝えようとする内容を整理した上で」という文言が加わっている。これは，伝えようとする情報が複数あるときに，それらを話す順番を工夫するなど，聞き手に分かりやすいように発表できる，などを意味している。

このような目標及び内容のもと学習してきたことは，中学校学習指導要領外国語科の「指導段階」における「関心のある事柄について，簡単な語句や文を用いて即興で伝え合うことができるようにする」という文言に対応する。即興という点だけに注目すると難易度が高い活動ばかりを思い浮かべてしまいがちだが，外国語活動から継続して養われるコミュニケーション能力の素地をしっかりと育成すれば，即興という観点は非常に大きな意味をもつ。

4. 今後の課題

日々の授業改善と連動して，引き続き，語彙指導やディベート活動を通じて，生徒個々の英語運用能力向上に努めることはもちろん継続する。語彙指導をすること，ディベートをすることが目的にならぬよう，手段と目的を峻別しながら，ペアワークやグループワーク，ALT との交流などを通じて，全人教育を推し進めたい。しかしながら，単語テストの実施方法に

関しては，改善の余地を残す。以下に三点述べる。

(1) コミュニケーション英語Ⅰにおいてはまだ英英辞典を活用した方法を取っていないが，そこに可能性はあるのか，現状の取り組みを反省，分析したうえで検討したい。それによってコミュニケーション英語Ⅲにおいてはより負荷の掛かった実践的な語彙習得のための活動が設定できる。
(2) 単語帳を用いない語彙指導の在り方も，多くの指導実践例が存在しているため，まずは先行例を基に研究に取り掛かりたい。
(3) 教育の ICT 化に呼応して，現状の紙媒体での英英辞書の使用から電子辞書の使用への方向転換の可能性がある。これにはまず教員が紙媒体の辞書と電子辞書のそれぞれのメリット・デメリットを整理し，生徒の経済的負担も考慮しながら，他教科と連携のうえ進めたい。同時に定義を音声としてアウトプットしてくれる機器の登場に期待したい。

語彙学習，語彙指導はとても地味な活動で，根気強さが求められる。目の前の生徒を経過観察できる眼を養いながら，自らの指導方法も日々改善していきたい。
続けて，ディベート活動に関連しての課題を以下に述べる。

(1) 簡易化したディベート活動を取り入れている現在の授業の質的改善が必要である。英語科だけではなく，他教科と連携して学校が一体となり推進していくことで，例えば社会科で学習したテーマを英語で議論することも可能になる。ディベートを通して英語や勉強そのものに興味をもつ生徒を増やしたい。学習活動に前向きな本校生徒の資質に鑑みると，決して理想論ではない。
(2) 教員が視野を広げることが重要である。小中高の枠組みにとらわれず，日頃のそれぞれの現場で実践している英語教育から授業者としての成功体験，一人の英語学習者としての失敗経験を共有し，今後の授業実践に活かすヒントを得るとともに，多様な発達段階の英語教育を知ることで，前後を見据えた授業デザイン等に活かすきっかけとする。例えば教員は，ディベートのような発表活動に生徒が必要とする力を細分化し，一つひとつの力をどのように育てていくか情報を共有しながら，実際の授業に還元すべきである。

身の周りの事象や社会的なニュースに高くアンテナを張り，自らの実践には検証の必要性を忘れることなく，教科横断型の全人的な教育を学校が一体化して推進することが求められる。小学校，中学校で児童生徒が身につけてきた英語力を高校でもう一回り伸ばすことができるよう，少しでも生徒の心の琴線に触れるような授業実践に向けて指導，研究を重ねたい。

注　1　CEFR：日本語では「ヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages, CEFR)」とされ，例えば，新学習指導要領ではCEFRに倣って４技能のうち「話すこと」が，「話すこと（やり取り）」・「話すこと（発表）」に分割されているように，国際的な基準を示すもので，その影響力は大きい。

引用文献

松尾真太郎（2019）「神奈川県立川和高等学校英語科における語彙指導の取り組み」『英語教育』Vol.67 No.12 (pp.96-97) 東京：大修館書店.

文部科学省（2018）『小学校学習指導要領解説外国語活動編・外国語編』 東京: 開隆堂出版社.

Nation. I. S. P. (2010). *Learning Vocabulary in Another Language.* Cambridge: Cambridge University Press.

須田智之（2017）「即興型英語ディベートによる英語授業実践報告：本校 65 期生・66 期生の授業実践を振り返って」『筑波大学附属駒場論集』第 56 巻(pp.143-155) 東京：筑波大学附属駒場高等学校.